館山養護老人ホーム訪問介護事業所

訪 問 介 護 利 用 契 約 書

指定訪問介護サービスを利用するにあたり、重要事項の説明及び重要事項説明書の交付を受けて、下記のとおり契約を締結します。

第1条（契約の目的）

館山養護老人ホーム訪問介護事業所（以下、「事業者」という。）は、要介護認定を受けた利用者（以下、「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従い、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう指定訪問介護サービスを提供します。

第2条（契約期間と更新）

本契約の契約期間は契約締結の日から要介護認定有効期間の満了日までとします。

ただし、契約満了日以前に利用者が要介護状態区分の更新の認定を受け、要介護認定有効期間の満了日が更新された場合は、更新後の要介護認定の満了日を持って契約期間の満了日とします。

2 契約満了日の30日前までに、利用者または利用者代理人から書面による契約終了の申し入れがない場合には、本契約は更に同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。

3 本契約が自動更新された場合、更新後の契約期間は、期間経過の翌日から更新後の要介護認定有効期間の満了日とします。

ただし、契約期間満了日以前に利用者が要介護状態区分の変更の認定を受け、要介護認定有効期間の満了日が更新された場合、更新後の要介護認定有効期間の満了日を持って契約期間の満了日とします。

第3条（サービス計画の作成・変更）

事業者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、「居宅サービス計画（ケアプラン）」に沿って「訪問介護計画」を作成します。

2 事業者は、利用者の要介護状態の軽減もしくは悪化の防止に資するよう、訪問介護の目標を設定し、「訪問介護計画」に基づき計画的に行います。

3 事業者は、利用者が書面によりサービスの内容や提供方法等の変更を希望する場合、その変更が「居宅サービス計画」の範囲内で可能なときは、速やかに「訪問介護計画」の変更等の対応を行います。

4 事業者は、「訪問介護計画」の作成及び変更にあたっては、その内容を利用者およびその家族に対し、説明し同意を得て計画書を交付します。

第4条（サービス内容及びその提供）

利用者が提供を受けるサービスの内容は、「重要事項説明書」（以下、「説明書」という。）に定めたとおりです。

2 事業者は、前項の「説明書」を、その内容につき利用者及びその家族に説明し、書面による同意を得た上で、交付します。

3 事業者は、「訪問介護計画」に基づき、利用者が日常生活を営む上で必要な援助を行います。

4 事業者は、常に利用者の心身の状況を適切に把握しつつ、必要なサービスを利用者の希望に沿って適切に提供します。

5 事業者は、サービスの記録を、この契約終了後2年間保管し、利用者の書面による求めに応

じて閲覧、又は複写物を交付します。

第5条（緊急時の対応）

事業者は、現にサービス提供を行っているときに、利用者の病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに主治医又は協力医療機関に連絡を取るなど必要な措置を講じます。

第6条（居宅介護支援事業者との連携）

事業者は、サービス提供に当たり、居宅介護支援事業者および他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供するものとの綿密な連携に努めます。

- 2 事業者は、利用者が、「居宅サービス計画」の変更を書面により希望する場合は、速やかに居宅介護支援事業者への連絡調整等の援助を行います。

第7条（秘密保持・個人情報の保護）

事業者及び事業者の従業者は、サービス提供をする上で知り得た利用者及びその家族に関する個人情報を正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は契約終了後も同様です。

- 2 事業者は、利用者及びその家族から予め個人情報授受委任同意書を得ない限り、居宅介護支援事業者、介護保険施設等に対し利用者及びその家族の個人情報を提供しません。

第8条（賠償責任）

事業者は、サービス提供に伴って、事業者の責めに帰すべき事由により利用者の生命、身体、財産に損害を及ぼした場合は、利用者に対してその割合に応じ、損害を賠償します。

- 2 以下の各号に該当する場合は、事業者は賠償責任を負いかねます。
 - ① 利用者が契約時に、その心身の状況及び疾病等の重要事項について、故意又は不実の告知を行ったことが原因で発生した損害
 - ② 利用者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としないことによって発生した損害
 - ③ 利用者が、事業者もしくはサービス従事者の指示、依頼に反して行った行為が原因で発生した損害

第9条（利用者負担金及びその変更）

利用者は、サービスの対価として「説明書」の記載に従い、利用者負担金を支払います。

- 2 利用者負担金のうち関係法令に基づいて定められたものが、契約期間中に変更になった場合、関係法令に従って改定後の利用者負担金が適用されます。その際は、事業者から事前に説明します。
- 3 事業者は、提供するサービスのうち、介護保険の適用を受けないものがある場合には、特にそのサービスの内容および利用者負担金を説明し、利用者の同意を得ます。
- 4 事業者が、前項の利用者負担金の変更（増額又は減額）を行う場合には、利用者に対して変更予定日の1ヶ月前までに文書により説明し、同意を得ます。

第10条（利用者負担金の支払い）

サービスが介護保険の適用を受ける場合には、原則としてサービス費の1割をお支払いいただきます。

- 2 保険料の滞納などにより、サービス費の1割の「利用者負担金」で利用できなくなる場合は、いったんサービス費全額をお支払いいただき、後日、保険者から保険給付分の払い戻しを受ける手続きが必要となります。
- 3 事業者は当月の利用者負担金の請求に明細を付して、翌月末までに利用者に請求し、利用者は、次の方法により支払います。

- (1) 当事業所指定の金融機関への口座振替（ただし、口座振替が開始されるまでの機関は、口座振込み又は現金による支払いで対応する）
- (2) 現金による支払い

第 11 条（利用者負担金の滞納）

利用者が正当な利用なく利用者負担金を 1 ヶ月以上滞納した場合には、事業者は文書により 15 日以上期間を定めてその期間内に滞納額の全額を支払わなければ、契約を解約する旨の催告をすることができます。

- 2 前項の催告をしたときは、事業者は「居宅サービス計画」を作成した居宅介護支援事業者と協議し、利用者の日常生活を維持する見地から「居宅サービス計画」の変更、介護保険外の公的サービスの利用等について必要な協議を行うようにするものとします。
- 3 事業者は、前項に定める調整の努力を行い、かつ第 1 項に定める期間が満了した場合には、文書で通知することによりこの契約を解約することができます。
- 4 事業者は、前項の規定により解約にいたるまでは、滞納を理由としてサービスの提供を拒むことはありません。

第 12 条（契約の満了）

次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。ただし、終了事由が発生し、契約が終了したにもかかわらず、事業者が行ったサービスの対価は利用者がこれを負担します。

- (1) 利用者の要介護区分が、自立（非該当）又は要支援と認定されたとき
- (2) 利用者が死亡したとき
- (3) 利用者の所在が 2 週間以上不明になったとき
- (4) 第 11 条、第 13 条又は第 14 条に基づき本契約が解約又は解除された場合

第 13 条（利用者の解約権）

利用者は事業者に対して、契約満了希望日の 30 営業日前までに通知することにより、この契約を解約することができます。ただし、利用者の病状の急変、急な入院などやむをえない事情がある場合は、直ちにこの契約を解除することができます。

- 2 次の事由に該当した場合は、利用者は文書で通知することにより、ただちにこの契約を解約することができます。
 - (1) 事業者が、正当な理由なくサービスを提供しないとき
 - (2) 事業者が、利用者やその家族などに対して社会通念を逸脱する行為を行ったとき

第 14 条（事業者の解約権）

事業者は、利用者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

- (1) 利用者が契約締結時及び期間中に、その心身の状況及び病歴等重要事項について故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- (2) 第 11 条による場合
- (3) 利用者が法令違反その他著しく常識を逸脱する行為をなし、事業者の再三の申し入れにもかかわらず改善の見込がなく、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

第 15 条（契約終了時の援助）

事業者は、契約の終了に際し、あらかじめ居宅介護支援事業者に対する情報の提供を行うとともにその他の保健医療サービス又は福祉サービス提供者等と連携し、利用者にたいして必要な援助を行います。

第 16 条（苦情処理）

事業者は、利用者又はその家族からの訪問介護に関する相談、苦情等に対応する窓口を設置し、迅速かつ適切に対応し、サービスの向上及び改善に努めます。

- 2 事業者は、利用者が苦情申し立てを行った場合、これを理由としていかなる不利益な扱いもいたしません。
- 3 利用者は、介護保険法令にしたいがい、市町村及び国民健康保険団体連合会等の苦情申し立て機関に苦情を申し立てることができます。

第 17 条（代理人）

利用者は、代理人を選任することができます。ただし、代理人が代理権を行使する場合は、事業者に対し、その権限を証する書面を提示してこれを行うこととします。

第 18 条（裁判管轄）

やむを得ず訴訟提起にいたる場合には、利用者の住所地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに同意します。

第 19 条（契約外事項）

この契約に定めのない事項については、介護保険法令その他諸法令の定めるところによります。

第 20 条（協議事項）

本契約についての疑義が生じた場合は、利用者と事業者は、互いに誠意をもって協議のうえ解決に当たるものとします。

以上の契約を証するため、本書 2 通を作成し、利用者、事業者が署名または記名押印のうえ、1 通ずつ保有するものとします。

契約年月日 令和 年 月 日

「利用者」

〈住所〉

〈氏名〉

①

「利用者代理人（選任した場合）」

〈住所〉

〈氏名〉

①

「事業者」

〈事業者名〉 館山養護老人ホーム訪問介護事業所

〈事業者指定番号〉 1271000620

〈事業者住所〉 千葉県館山市湊 373 番地

〈管理者職氏名〉 理事長 近藤好雄

館山養護老人ホーム訪問介護事業所

介護予防訪問介護利用契約書

指定介護予防訪問介護サービスを利用するにあたり、重要事項の説明及び重要事項説明書の交付を受けて、下記のとおり契約を締結します。

第1条（契約の目的）

館山養護老人ホーム訪問介護事業所（以下、「事業者」という。）は、要支援認定を受けた利用者（以下、「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従い、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう指定介護予防訪問介護サービスを提供します。

第2条（契約期間と更新）

本契約の契約期間は契約締結の日から要支援認定有効期間の満了日までとします。

ただし、契約満了日以前に利用者が要支援状態区分の更新の認定を受け、要支援認定有効期間の満了日が更新された場合は、更新後の要支援認定の満了日を持って契約期間の満了日とします。

2 契約満了日の30日前までに、利用者または利用者代理人から書面による契約終了の申し入れがない場合には、本契約は更に同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。

3 本契約が自動更新された場合、更新後の契約期間は、期間経過の翌日から更新後の要支援認定有効期間の満了日とします。

ただし、契約期間満了日以前に利用者が要支援状態区分の変更の認定を受け、要支援認定有効期間の満了日が更新された場合、更新後の要支援認定有効期間の満了日を持って契約期間の満了日とします。

第3条（サービス計画の作成・変更）

事業者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、地域包括支援センター又は介護予防支援事業者が作成した「介護予防サービス計画」に沿って「介護予防訪問介護計画」を作成します。

2 事業者は、利用者の要支援状態の軽減もしくは悪化の防止、又は要介護状態となることの予防に資するよう、介護予防訪問介護の目標を設定し、「介護予防訪問介護計画」に基づき計画的に行います。

3 事業者は、利用者が書面によりサービスの内容や提供方法等の変更を希望する場合、その変更が「介護予防居宅サービス計画」の範囲内で可能なときは、速やかに「介護予防訪問介護計画」の変更等の対応を行います。

4 事業者は、「介護予防訪問介護計画」の作成及び変更に当たっては、その内容を利用者およびその家族に対し、説明し同意を得て計画書を交付します。

第4条（サービス内容及びその提供）

利用者が提供を受けるサービスの内容は、「重要事項説明書」（以下、「説明書」という。）に定めたとおりです。

2 事業者は、前項の「説明書」を、その内容につき利用者及びその家族に説明し、書面による同意を得た上で、交付します。

3 事業者は、「介護予防訪問介護計画」に基づき、利用者が日常生活を営む上で必要な援助を行います。

- 4 事業者は、常に利用者の心身の状況を適切に把握しつつ、必要なサービスを利用者の希望に沿って適切に提供します。
- 5 事業者は、サービスの記録を、この契約終了後2年間保管し、利用者の書面による求めに応じて閲覧、又は複写物を交付します。

第5条（緊急時の対応）

事業者は、現にサービス提供を行っているときに、利用者の病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに主治医又は協力医療機関に連絡を取るなど必要な措置を講じます。

第6条（地域包括支援センター又は介護予防支援事業者との連携）

事業者は、サービス提供に当たり、地域包括支援センター又は介護予防支援事業者および他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との綿密な連携に努めます。

- 2 事業者は、利用者が、「介護予防サービス計画」の変更を書面により希望する場合は、速やかに地域包括支援センター又は介護予防支援事業者への連絡調整等の援助を行います。

第7条（秘密保持・個人情報の保護）

事業者及び事業者の従業者は、サービス提供をする上で知り得た利用者及びその家族に関する個人情報を正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は契約終了後も同様です。

- 2 事業者は、利用者及びその家族から予め個人情報授受委任同意書を得ない限り、居宅介護支援事業者、介護保険施設等に対し利用者及びその家族の個人情報を提供しません。

第8条（賠償責任）

事業者は、サービス提供に伴って、事業者の責めに帰すべき事由により利用者の生命、身体、財産に損害を及ぼした場合は、利用者に対してその割合に応じ、損害を賠償します。

- 2 以下の各号に該当する場合は、事業者は賠償責任を負いかねます。
 - ① 利用者が契約時に、その心身の状況及び疾病等の重要事項について、故意又は不実の告知を行ったことが原因で発生した損害
 - ② 利用者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としないことによって発生した損害
 - ③ 利用者が、事業者もしくはサービス従事者の指示、依頼に反して行った行為が原因で発生した損害

第9条（利用者負担金及びその変更）

利用者は、サービスの対価として「説明書」の記載に従い、利用者負担金を支払います。

- 2 利用者負担金のうち関係法令に基づいて定められたものが、契約期間中に変更になった場合、関係法令に従って改定後の利用者負担金が適用されます。その際は、事業者から事前に説明します。
- 3 事業者は、提供するサービスのうち、介護保険の適用を受けないものがある場合には、特にそのサービスの内容および利用者負担金を説明し、利用者の同意を得ます。
- 4 事業者が、前項の利用者負担金の変更（増額又は減額）を行う場合には、利用者に対して変更予定日の1ヶ月前までに文書により説明し、同意を得ます。

第10条（利用者負担金の支払い）

サービスが介護保険の適用を受ける場合には、原則としてサービス費の1割をお支払いいただきます。

- 2 保険料の滞納などにより、サービス費の1割の「利用者負担金」で利用できなくなる場合は、いったんサービス費全額をお支払いいただき、後日、保険者から保険給付分の払い戻しを受け

る手続きが必要となります。

3 事業者は当月の利用者負担金の請求に明細を付して、翌月末までに利用者に請求し、利用者は、次の方法により支払います。

(1) 当事業所指定の金融機関への口座振替（ただし、口座振替が開始されるまでの機関は、口座振込み又は現金による支払いで対応する）

(2) 現金による支払い

第 11 条（利用者負担金の滞納）

利用者が正当な利用なく利用者負担金を 1 ヶ月以上滞納した場合には、事業者は文書により 15 日以上期間を定めてその期間内に滞納額の全額を支払わなければ、契約を解約する旨の催告をすることができます。

2 前項の催告をしたときは、事業者は「介護予防サービス計画」を作成した地域包括支援センター又は介護予防支援事業者と協議し、利用者の日常生活を維持する見地から「介護予防サービス計画」の変更、介護保険外の公的サービスの利用等について必要な協議を行うようにするものとします。

3 事業者は、前項に定める調整の努力を行い、かつ第 1 項に定める期間が満了した場合には、文書で通知することによりこの契約を解約することができます。

4 事業者は、前項の規定により解約にいたるまでは、滞納を理由としてサービスの提供を拒むことはありません。

第 12 条（契約の満了）

次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。ただし、終了事由が発生し、契約が終了したにもかかわらず、事業者が行ったサービスの対価は利用者がこれを負担します。

(1) 利用者の要支援認定区分が、自立（非該当）又は要介護と認定されたとき

(2) 利用者が死亡したとき

(3) 利用者の所在が 2 週間以上不明になったとき

(4) 第 11 条、第 13 条又は第 14 条に基づき本契約が解約又は解除された場合

第 13 条（利用者の解約権）

利用者は事業者に対して、契約満了希望日の 30 営業日前までに通知することにより、この契約を解約することができます。ただし、利用者の病状の急変、急な入院などやむをえない事情がある場合は、直ちにこの契約を解除することができます。

2 次の事由に該当した場合は、利用者は文書で通知することにより、ただちにこの契約を解約することができます。

(1) 事業者が、正当な理由なくサービスを提供しないとき

(2) 事業者が、利用者やその家族などに対して社会通念を逸脱する行為を行ったとき

第 14 条（事業者の解約権）

事業者は、利用者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

(1) 利用者が契約締結時及び期間中に、その心身の状況及び病歴等重要事項について故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

(2) 第 11 条による場合

(3) 利用者が法令違反その他著しく常識を逸脱する行為をなし、事業者の再三の申し入れにもかかわらず改善の見込がなく、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

第 15 条（契約終了時の援助）

事業者は、契約の終了に際し、あらかじめ地域包括支援センター又は介護予防支援事業者に対する情報の提供を行うとともにその他の保健医療サービス又は福祉サービス提供者等と連携し、利用者に対して必要な援助を行います。

第 16 条（苦情処理）

事業者は、利用者又はその家族からの介護予防訪問介護に関する相談、苦情等に対応する窓口を設置し、迅速かつ適切に対応し、サービスの向上及び改善に努めます。

- 2 事業者は、利用者が苦情申し立てを行った場合、これを理由としていかなる不利益な扱いもいたしません。
- 3 利用者は、介護保険法令にしがい、市町村及び国民健康保険団体連合会等の苦情申し立て機関に苦情を申し立てることができます。

第 17 条（代理人）

利用者は、代理人を選任することができます。ただし、代理人が代理権を行使する場合は、事業者に対し、その権限を証する書面を提示してこれを行うこととします。

第 18 条（裁判管轄）

やむを得ず訴訟提起にいたる場合には、利用者の住所地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに同意します。

第 19 条（契約外事項）

この契約に定めのない事項については、介護保険法令その他諸法令の定めるところによります。

第 20 条（協議事項）

本契約についての疑義が生じた場合は、利用者と事業者は、互いに誠意をもって協議のうえ解決に当たるものとします。

以上の契約を証するため、本書 2 通を作成し、利用者、事業者が署名または記名押印のうえ、1 通ずつ保有するものとします。

契約年月日 令和 年 月 日

「利用者」

〈住所〉

〈氏名〉

⑥

「利用者代理人（選任した場合）」

〈住所〉

〈氏名〉

⑥

「事業者」

〈事業者名〉 館山養護老人ホーム訪問介護事業所

〈事業者指定番号〉 1271000620

〈事業者住所〉 千葉県館山市湊 373 番地

〈管理者職氏名〉 理事長 近藤好雄

Handwritten text in a cursive script, possibly representing the word "Hind". The letters are connected and written in a light gray color.